

# JICSWニュース

# No.23

Japan Institute of Community Social Work

## 東日本大震災に対する理事長メッセージ

特定非営利活動法人 日本地域福祉研究所  
理事長 大橋謙策

東日本大震災で亡くなられた方々に心より哀悼の意を表し、ご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

日本地域福祉研究所は、被災された方々の生活の生活再建、地域再生、災害復興をコミュニティソーシャルワークの視点から支援する活動に取り組みたいと考えています。と同時に、東

日本大震災を教訓に、災害に立ち向かうソーシャルワークのあり方を調査研究し、今後の対策のあり方を考えたいと思います。そのことが、震災により亡くなられた方々への鎮魂であり、被災された方々への励ましになると思っています。日本地域福祉研究所の総力を挙げて、これらの課題に取り組みたいと思います。

## 冬の公開研究セミナー報告

### 「安心生活創造事業とコミュニティソーシャルワークアプローチ」

千葉県鴨川市健康推進課 牛村隆一

安心生活創造事業とコミュニティソーシャルワークアプローチ鴨川市では、市(行政)と社会福祉協議会が一体となってモデル地区(江見地区)にて、安心生活創造事業の3原則に取り組んでいます。原則1では、もれのないニーズ把握から地域をつなぐため、モデル地区の全戸訪問から支援が必要な人の把握とマップづくり。原則2では、支援を必要とする人がもれなくカバーされる体制づくりとして、買い物支援などを行うサポーター養成や離れて暮らす家族と本人・地

域をつなぐ「おやおふくろ元気かサービス」などの提供。また、原則3では、商工会の鯛ポイントカードや地域福祉応援グッズ(夏みかん活用)による安定的な地域の自主財源確保に取り組んでいます。

この事業によるコミュニティソーシャルワークアプローチとしては、社会福祉協議会の社会福祉士による新たな支え合いのある地域づくり実践から、住民の意識が変わってきたことは、今年度の大きな成果です。



## 「コミュニティソーシャルワークへの挑戦」

新潟市社会福祉協議会 事務局長 仁多見浩

冬の公開研究セミナーで、新潟市社協の取組についてご報告させて頂きました。但し、私たちはコミュニティソーシャルワークに取り組み始めてまだ日も浅いことから、そこに至った経緯を中心とする報告となりました。

新潟市社協は、平成17年に、14市町村社協等が合併し、巨大組織に生まれ変わりました。しかし、制度の違いなど合併に伴う後遺症も大きく、本来の意味での新組織への脱皮ができない状態が続きました。そこで、あらためて職員全員が組織目標を共有し、社協マンとしての自覚を持つため、私たちの想いを直接市民に伝えることにしました。そのメッセージとは、「新潟市社協は、『見逃さず受けとめる社協・つなぎ共に創る社協』を目指す」というものです。



新潟市社協のあらたな一歩はここから始まりました。そして取り組んだのが、コミュニティソーシャルワークです。なぜなら、メッセージだけで終わらせないためには、何よりこの実践しかないと思ったからです。

## 「安心生活創造事業とコミュニティソーシャルワーク」

出雲市社会福祉協議会 事務局長 川瀬 英

安心生活創造事業の三原則の一つに「基盤支援を必要とする人々とそのニーズを把握する」がある。具体的には支援員（※1）が民生委員や地区社協と連携し、マップ作りなどを通して把握する。把握した人と面接し、アセスメントを行い支援プランを作成する。そして、訪問員（※2）と対象者をコーディネートし、合意のもと定期的に訪問をする。簡略すればこういう流れになる。

訪問員の定期的な訪問が続くなかで、さらに新たな課題が出てくる。その場合は、そのつど支援員に報告する。例えば、独居高齢者で身体状況の低下が見られるようになれば介護保険サービスにつなげたり、地域包括支援センターに紹介したりする。

この安心生活創造事業は、いわば住民（訪問員）と専門職（支援員）の協働作業であり、



それを支えているのは出雲市社協と地区社協のネットワークである。

※1 支援員「出雲市社協でこの事業を担当する職員で社会福祉士。2名を配置。」

※2 訪問員「地区社協ごとに3～4名配置しているボランティア。」

## コンサルテーション事業報告

### 保育士へ受講生を拡大～島根県社会福祉協議会コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修～

日本地域福祉研究所 副理事長 宮城 孝

島根県社会福祉協議会から本研究所が受託しているコミュニティソーシャルワーク実践者養成研修は、昨年度で第6期であり、今回で修了者は、累計178名となっています。これまで、

受講者の対象として、社会福祉協議会職員から、地域包括支援センター職員、障害者相談支援事業所職員と広げるとともに、昨年度は、保育士（県保育協議会の推薦と保育園園長の8名が受講）に広がっています。受講生から子育てにおけ

るネグレクト問題や発達障害児に関する事例などの報告があり、一層多様な視点から検討され、私自身も大いに刺激を受けました。

また、修了者によって、自主的に組織化された「島根県コミュニティソーシャルワーク実践者研究会」も、現在71名の正会員が在籍しており、年1回の研究会と総会が行われており、今後さらに主体的なコミュニティソーシャルワークのネットワークが広がっていくことが期待されます。



### 秋田県社協の「地域福祉トータルケア推進事業」

日本地域福祉研究所 副理事長 小野敏明

秋田県社協の標記事業は、平成17年度から取り組まれている。この事業は、コミュニティソーシャルワークを基盤とした対個人への支援や住民による支え合いのネットワークを築いていくというものである。当研究所は、秋田県社協からの委託を受け、コミュニティソーシャルワーク実践者の養成研修、モデル社協等のコンサルテーションを担ってきた。本年度からは、研究所への委託は、コミュニティソーシャルワーク応用編の研修のみとなったが、最近の取り組みの特筆すべき点を紹介すると、一つは「秋田県コミュニティソーシャルワーク実践研究会」が設立され、継続的学習・情報交流などに取り組んでいくことがあげられる。また、モデル地区であった藤里町社会福祉協議会は、障害者や引きこもりの若者たちの通う施設（県の施設を町が買い上げ、社協に無償貸与）として

「こみっと」を開設。最近の経済不況で、引きこもりの人たちが多くなる中で、10人の人たちが通所している。社協が、引きこもりの人たちへの支援を行うなど、全国的にも先進的实践を展開している。



### にいがたもんの力 ～新潟市社会福祉協議会コンサルテーション事業

日本地域福祉研究所 事務局次長 菱沼幹男

新潟市は13市町村の合併を経て2007年に政令指定都市となり約81万人が暮らす地域である。8行政区が設置され、新潟市社協では2009年度から各区社協にコミュニティソーシャルワーカーの配置を進めている。こうした実践を支援するため、研究所では2010年度より新潟市社協コンサルテーション事業として、2つのモデル地区に対する助言や現地でのCSW研修を行ってきた。新潟という地でコミュニティソーシャルワーカーは何をすべきか、2年目となる今年は具体的なケースを通しながら社協内での視点の共有や他機関の専門職との役割分担、地域アセスメント力の向上等に取り組んでいくことになる。4月からはコンサルテーション事業に大きなリーダーシップを発揮されてきた仁多見氏や青木氏が社協を離れ、新たな立場で協働していくこと

となった。約1900名の社協職員と共に、これまで蒔かれた種を大切に力強く育てていきたい。



# 2011 年度公開研究会及び通常総会開催のご案内

2011 年度公開研究会及び通常総会を 5 月 29 日に日本社会事業大学（文京キャンパス）にて開催いたします。テーマは、「福祉アクセシビリティと地域自立生活支援」で、詳しくは研究所ホームページ等でご確認下さい。

また、研究会の後、2011 年度通常総会を開催いたします。多くの皆様のご参加をお願い申し上げます。

- ・日時：2011 年 5 月 29 日（日）  
13:00～17:00（公開研究会）  
15:45～17:00（通常総会）  
17:30～（交流懇親会/会場：調整中）
- ・会場：日本社会事業大学文京キャンパス 401 教室（東京都文京区小石川 5-10-12）
- ・定員：50 名（先着順）
- ・会費：所員 4,000 円、一般 5,000 円
- ・申込締切：5 月 23 日（月）まで

## ◆新入会所員のご紹介

2010 年 12 月～2011 年 4 月までに、以下の 12 名の方が新たに入会されました。

（2011 年 4 月 20 日現在で所員総数は、166 名）

- 加藤 千晶氏  
（社会福祉法人薄光会 太陽のしずく）
- 西中 裕一氏  
（旭川ヒューマンサービスセンター）
- 高梨 美代子氏（鴨川市社会福祉協議会）
- 出井 敏雅氏（岡山市社会福祉協議会）
- 牛村 隆一氏（鴨川市ふれあいセンタ）
- 七野 美奈子氏（NPO 法人 介護者サポートネットワークセンター アラジン）
- 羽田 幸弘氏（鴨川市市民福祉部福祉課）
- 進藤 明美氏（山梨県社会福祉協議会）
- 田辺 光正氏（山梨県社会福祉協議会）
- 脇田 寛史氏（地域包括支援センタービオスの丘）
- 田中 聡子氏（県立広島大学保健福祉学部人間福祉学科）
- 春田 一志氏（八王子市役所こども家庭部地域子ども家庭支援センター石川）

## ◆第 17 回地域福祉実践研究セミナーの開催について

今年も地域福祉実践研究セミナーを開催します。詳しくは別途お知らせ致します。またホームページ等にも掲載致します。

期日：平成 23 年 8 月 25 日・26 日・27 日

会場：山梨県

## ◆所員（会員）募集のお知らせ

当研究所では、地域福祉の研究及び実践に寄与するために広く所員（会員）を募集しております。入会を希望される方は事務局までご連絡下さい。また、ホームページでも入会申込書をダウンロードできますのでご利用ください。

## ◆ホームページのご案内

当研究所のホームページに、事業のご案内や写真などを掲載致しております。その他、研究所の概要やお知らせ、発行書籍の紹介等を掲載しておりますので、ぜひご覧いただき、ご意見ご要望等をお寄せ下さい。

☆ホームページアドレス☆

<http://www.jicw.jp/>

## ◆今年度の事務局体制

今年度の事務局について、ご案内させていただきます。

- 事務局長 小野 敏明（不定期）
- 事務局次長 菱沼 幹男（不定期）  
安部 晴美（火～金）  
岡村 英雄（水）
- 事務局員 呉 世雄（月・火）  
高石 豪（火・水・木）  
飯塚 未来（火・水・木）

開設時間は、10:00～16:00 です。お問い合わせは、電話、FAX、E-mail をお願い致します。

## ■事務局便り■

3 月末日をもって、事務局を退職致しました。2 年間、大変お世話になり、ありがとうございました。今後は、引き続き、雑誌『コミュニティソーシャルワーク』の編集委員として活動していきます。どうぞよろしくお願ひ致します。（宮脇文恵）

本年 4 月より事務局員として勤めさせて頂いております、沖縄県出身の高石豪です。ご指導のほど何卒よろしくお願ひ申し上げます。（高石豪）

発行日 2011 年 4 月 20 日 発行人 大橋謙策

特定非営利活動法人 日本地域福祉研究所

〒162-0845

東京都新宿区市谷本村町 3-27 ロリエ市ヶ谷 3F

TEL 03-5225-0237 FAX 03-5225-0238

E-mail:jicw@nifty.com